

平成 29 年度地方公営企業決算の概要

- ・ 事業数は減少しており、職員数も減少している。
- ・ 決算規模は拡大しており、総収支は黒字となっている。
- ・ 建設投資額は減少しており、企業債現在高も減少している。

※ () 内は対前年度増減額及び増減率。

※本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

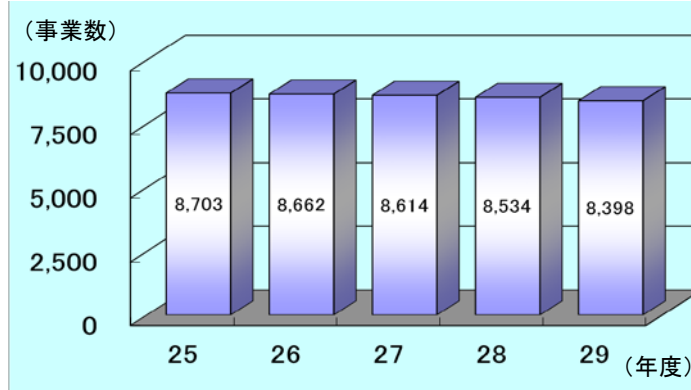
※詳細は別紙のとおりです。

1 地方公営企業全体の概要

事業数 平成 29 年度末現在 8,398 事業 (△136 事業、△1.6%)

簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ 136 事業、1.6%減少している。

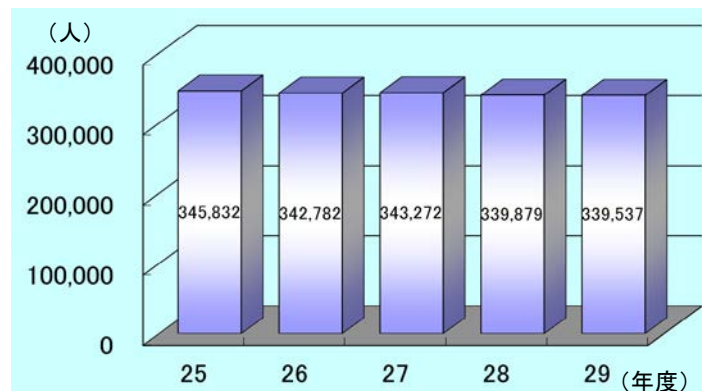
事業数の推移



職員数 平成 29 年度末現在 33 万 9,537 人 (△342 人、△0.1%)

簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ 342 人、0.1%減少している。

職員数の推移



決算規模 17兆93億円（+754億円、+0.4%）

交通事業において、一部団体の民営化に際し新会社への出資を行ったこと等の要因により、前年度に比べ754億円、0.4%増加している。

総収支 9,028億円の黒字（+1,793億円、+24.8%）

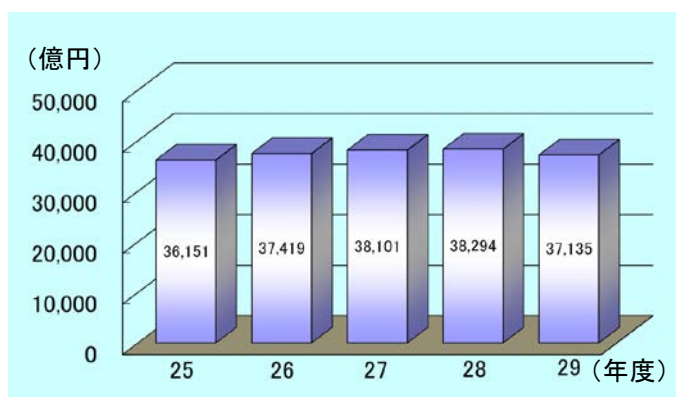
料金収入の増及び下水道事業における再開発事業に伴う固定資産売却益等の要因により黒字となっており、前年度に比べ1,793億円、24.8%増加している。

なお、黒字事業は7,402事業で全体の88.8%を占めている。

建設投資額 3兆7,135億円（△1,159億円、△3.0%）

大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ1,159億円、3.0%減少している。

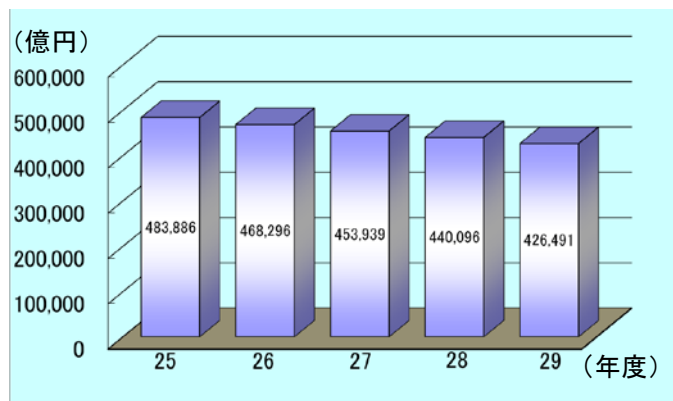
建設投資額
の推移



企業債現在高 42兆6,491億円（△1兆3,606億円、△3.1%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことから、前年度に比べ1兆3,606億円、3.1%減少している。

企業債現在高
の推移

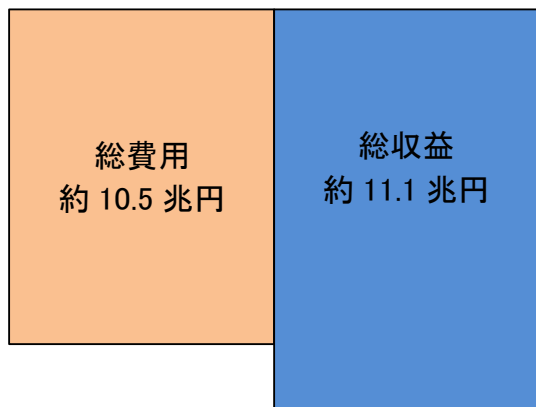


2 法適用企業の概要 (3,301 事業)

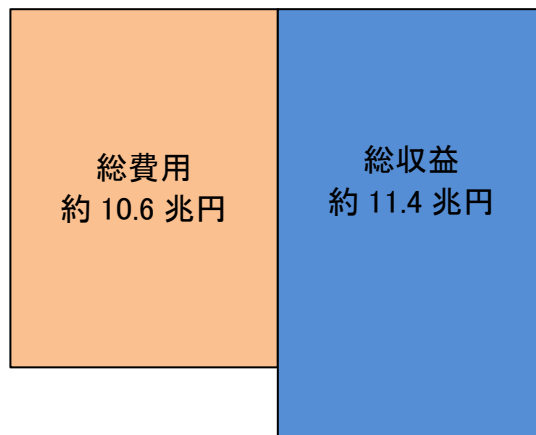
損益計算書

料金収入の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。

【平成 28 年度】



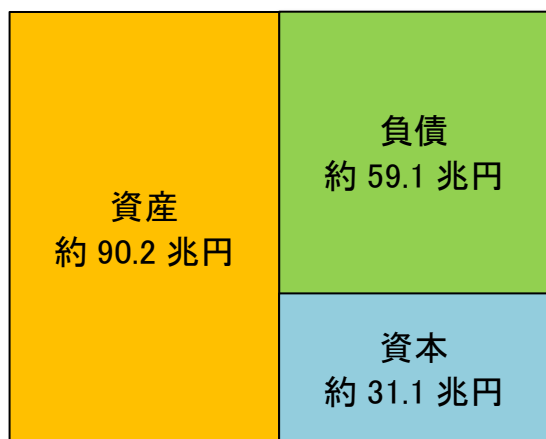
【平成 29 年度】



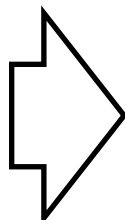
貸借対照表

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。

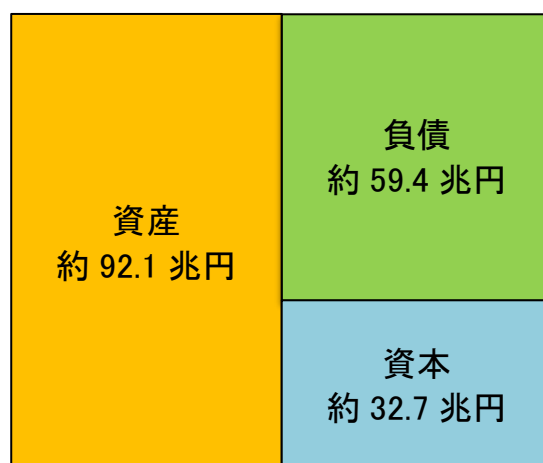
【平成 28 年度末】



約+1.9 兆円



【平成 29 年度末】



累積欠損金 4 兆 1,961 億円 (△949 億円、△2.2%)

純利益の計上により、前年度に比べ 949 億円、2.2%減少している。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ

(<http://www.soumu.go.jp>) の「報道資料」欄に、本日 (27 日 (木)) 17 時を目途に掲載するほか、総務省自治財政局公営企業課 (総務省 6 階) において閲覧に供するとともに配布します。

(連絡先)

自治財政局公営企業課
森山理事官、門馬係長、新垣
(電話) 03-5253-5635
(FAX) 03-5253-5640

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

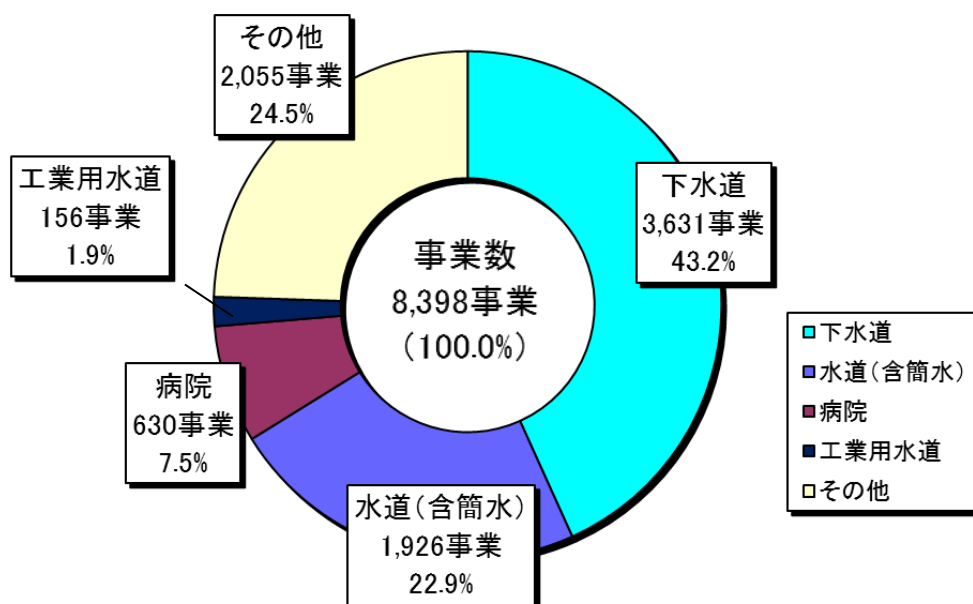
1 地方公営企業全体の概要

(1) 事業数

事業数は、平成29年度末現在8,398事業で、簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ136事業、1.6%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

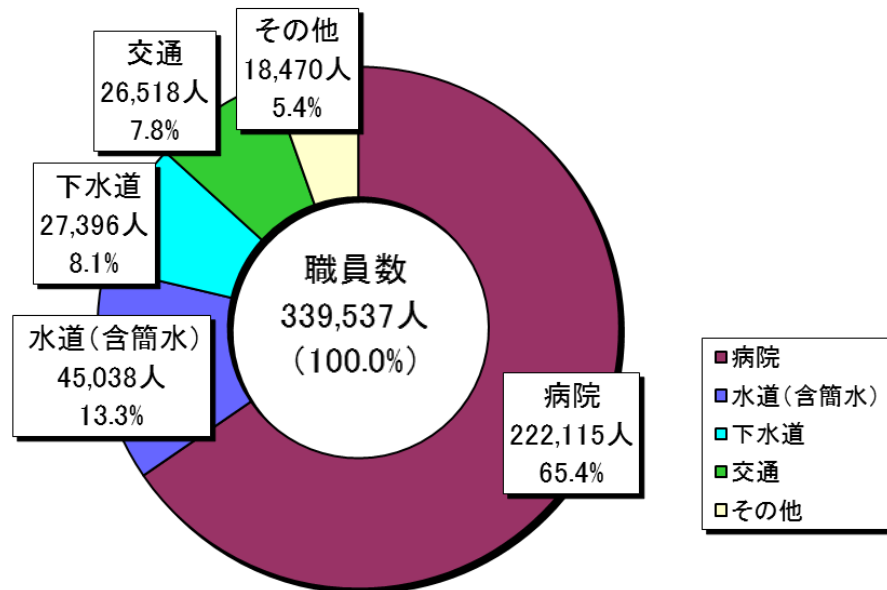
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	25 (A)	26	27	28 (B)	29 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	2,111	2,097	2,081	2,041	1,926	△ 115	△ 5.6	△ 185	△ 8.8
工業用水道	154	154	154	155	156	1	0.6	2	1.3
交通	91	91	87	86	86	-	-	△ 5	△ 5.5
電気	79	85	92	95	100	5	5.3	21	26.6
ガス	28	28	26	26	27	1	3.8	△ 1	△ 3.6
病院	642	639	636	634	630	△ 4	△ 0.6	△ 12	△ 1.9
下水道	3,639	3,638	3,639	3,639	3,631	△ 8	△ 0.2	△ 8	△ 0.2
その他	1,959	1,930	1,899	1,858	1,842	△ 16	△ 0.9	△ 117	△ 6.0
合計	8,703	8,662	8,614	8,534	8,398	△ 136	△ 1.6	△ 305	△ 3.5

(2) 職員数

職員数は、平成29年度末現在33万9,537人で、簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ342人、0.1%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

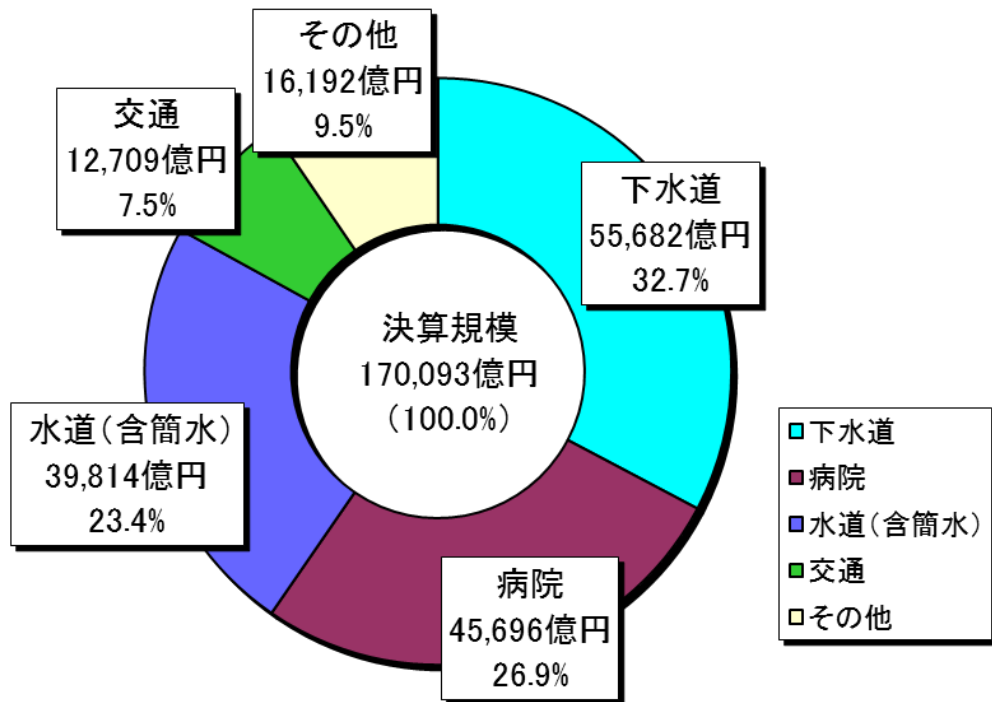
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	25 (A)	26	27	28 (B)	29 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)	47,108	46,797	45,956	45,441	45,038	△ 403	△ 0.9	△ 2,070	△ 4.4
工業用水道	1,693	1,678	1,671	1,657	1,631	△ 26	△ 1.6	△ 62	△ 3.7
交通	26,741	26,638	26,527	26,455	26,518	63	0.2	△ 223	△ 0.8
電気	1,793	1,803	1,758	1,782	1,804	22	1.2	11	0.6
ガス	1,048	987	975	952	940	△ 12	△ 1.3	△ 108	△ 10.3
病院	221,774	221,056	223,240	221,307	222,115	808	0.4	341	0.2
下水道	28,860	27,882	27,625	27,486	27,396	△ 90	△ 0.3	△ 1,464	△ 5.1
その他	16,815	15,941	15,520	14,799	14,095	△ 704	△ 4.8	△ 2,720	△ 16.2
合計	345,832	342,782	343,272	339,879	339,537	△ 342	△ 0.1	△ 6,295	△ 1.8

(3) 決算規模

決算規模は、17兆93億円で、交通事業において、一部団体の民営化に際し新会社への出資を行ったこと等の要因により、前年度に比べ754億円、0.4%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	25 (A)	26	27	28 (B)	29 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道(含簡水)	39,126	41,948	39,917	39,850	39,814	△36	△0.1	689	1.8
工業用水道	1,981	2,802	1,975	1,818	1,811	△7	△0.4	△170	△8.6
交通	10,081	12,726	10,848	11,105	12,709	1,604	14.4	2,628	26.1
電気	1,126	1,335	1,154	1,215	1,162	△53	△4.4	36	3.2
ガス	1,176	1,280	1,086	902	998	96	10.6	△177	△15.1
病院	45,536	50,688	46,408	45,577	45,696	119	0.3	160	0.4
下水道	55,244	56,169	55,208	54,658	55,682	1,025	1.9	438	0.8
その他	14,448	20,841	14,285	14,214	12,221	△1,993	△14.0	△2,227	△15.4
合計	168,717	187,789	170,882	169,339	170,093	754	0.4	1,377	0.8

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
- ・法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

(4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、料金収入の増及び下水道事業における再開発事業に伴う固定資産売却益等の要因により、9,028億円の黒字で、前年度に比べ1,793億円、24.8%増加しており、平成28年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は7,402事業で全体の88.8%を占めており、割合は前年度に比べ0.7ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	28 (A)	29 (B)	増減 (B) - (A)	28 (C)	29 (D)	増減 (D) - (C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,382 (74.9%)	2,448 (74.4%)	66	5,210 (98.3%)	4,954 (98.1%)	△ 256	7,592 (89.5%)	7,402 (88.8%)	△ 190	△ 2.5
黒字額	8,142	9,320	1,177	1,503	1,557	54	9,645	10,877	1,232	12.8
赤字事業数	799 (25.1%)	843 (25.6%)	44	89 (1.7%)	95 (1.9%)	6	888 (10.5%)	938 (11.2%)	50	5.6
赤字額	2,128	1,627	△ 501	282	222	△ 60	2,410	1,849	△ 561	△ 23.3
総事業数	3,181	3,291	110	5,299	5,049	△ 250	8,480	8,340	△ 140	△ 1.7
収支	6,014	7,693	1,679	1,221	1,335	114	7,235	9,028	1,793	24.8

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B) - (A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D) - (C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	3,954	3,794	△ 160	89	44	△ 45	4,043	3,838	△ 205	△ 5.1
工業用水道	273	247	△ 26	-	-	-	273	247	△ 26	△ 9.5
交 通	792	1,248	455	5	10	5	797	1,258	460	57.7
電 気	241	210	△ 31	9	10	0	250	220	△ 30	△ 12.1
ガ ス	40	59	19	-	-	-	40	59	19	47.3
病 院	△ 975	△ 855	120	-	-	-	△ 975	△ 855	120	12.3
下 水 道	1,786	2,802	1,016	670	827	157	2,456	3,629	1,173	47.8
そ の 他	△ 97	188	286	448	444	△ 3	351	632	282	80.4
合 計	6,014	7,693	1,679	1,221	1,335	114	7,235	9,028	1,793	24.8

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成25年度比較	
	25	26	27	28	29	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B)/(B))	(C)-(A)	((C)-(A)/(A))
水道（含簡水）	2,518	1,814	3,634	4,043	3,838	△ 205	△ 5.1	1,320	52.4
うち法適用	2,466	1,762	3,575	3,954	3,794	△ 160	△ 4.1	1,328	53.8
工業用水道	274	△ 254	282	273	247	△ 26	△ 9.5	△ 27	△ 9.9
うち法適用	274	△ 254	282	273	247	△ 26	△ 9.5	△ 27	△ 9.9
交通	770	△ 1,126	1,117	797	1,258	460	57.7	488	63.3
うち法適用	769	△ 1,130	1,111	792	1,248	455	57.5	479	62.3
電気	158	170	269	250	220	△ 30	△ 12.1	61	38.8
うち法適用	119	135	231	241	210	△ 31	△ 12.7	91	76.2
ガス	20	66	56	40	59	19	47.3	40	200.0
うち法適用	20	66	56	40	59	19	47.3	40	200.0
病院	△ 429	△ 4,852	△ 703	△ 975	△ 855	120	12.3	△ 426	△ 99.2
うち法適用	△ 429	△ 4,852	△ 703	△ 975	△ 855	120	12.3	△ 426	△ 99.2
下水道	1,405	1,979	2,290	2,456	3,629	1,173	47.8	2,225	158.4
うち法適用	829	1,389	1,612	1,786	2,802	1,016	56.9	1,973	238.2
その他	365	△ 3,050	371	351	632	282	80.4	265	72.8
うち法適用	111	△ 3,341	△ 29	△ 97	188	286	291.9	76	68.7
合計	5,081	△ 5,252	7,316	7,235	9,028	1,793	24.8	3,946	77.7
うち法適用	4,159	△ 6,223	6,135	6,014	7,693	1,679	27.9	3,534	85.0

(5) 料金収入

料金収入は、8兆9,405億円で、病院事業における新病院・新病棟の開設や患者数の増等の要因により、前年度に比べ656億円、0.7%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

区分 年度 事業	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B) - (A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D) - (C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	26,571 (83.4%)	26,871 (83.3%)	300	552 (68.4%)	366 (71.7%)	△ 186	27,123 (83.1%)	27,237 (83.1%)	114	0.4
工業用水道	1,259 (81.5%)	1,257 (82.9%)	△ 2	-	-	-	1,259 (81.5%)	1,257 (82.9%)	△ 2	△ 0.2
交 通	6,878 (80.1%)	7,007 (77.4%)	129	42 (48.5%)	44 (46.1%)	2	6,920 (79.8%)	7,051 (77.1%)	131	1.9
電 気	825 (91.9%)	842 (92.7%)	17	93 (96.0%)	69 (95.5%)	△ 24	918 (92.3%)	912 (92.9%)	△ 7	△ 0.7
ガ ス	722 (88.9%)	756 (84.7%)	35	-	-	-	722 (88.9%)	756 (84.7%)	35	4.8
病 院	31,396 (78.9%)	31,847 (79.2%)	451	-	-	-	31,396 (78.9%)	31,847 (79.2%)	451	1.4
下 水 道	10,732 (43.4%)	11,217 (42.2%)	485	4,703 (39.7%)	4,350 (38.4%)	△ 353	15,434 (42.2%)	15,567 (41.1%)	133	0.9
そ の 他	2,041 (74.4%)	2,044 (74.9%)	2	2,934 (66.6%)	2,734 (68.3%)	△ 200	4,976 (69.6%)	4,778 (71.0%)	△ 199	△ 4.0
合 計	80,424 (72.5%)	81,841 (71.7%)	1,417	8,324 (48.3%)	7,563 (47.2%)	△ 761	88,748 (69.2%)	89,405 (68.7%)	656	0.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：億円、%)

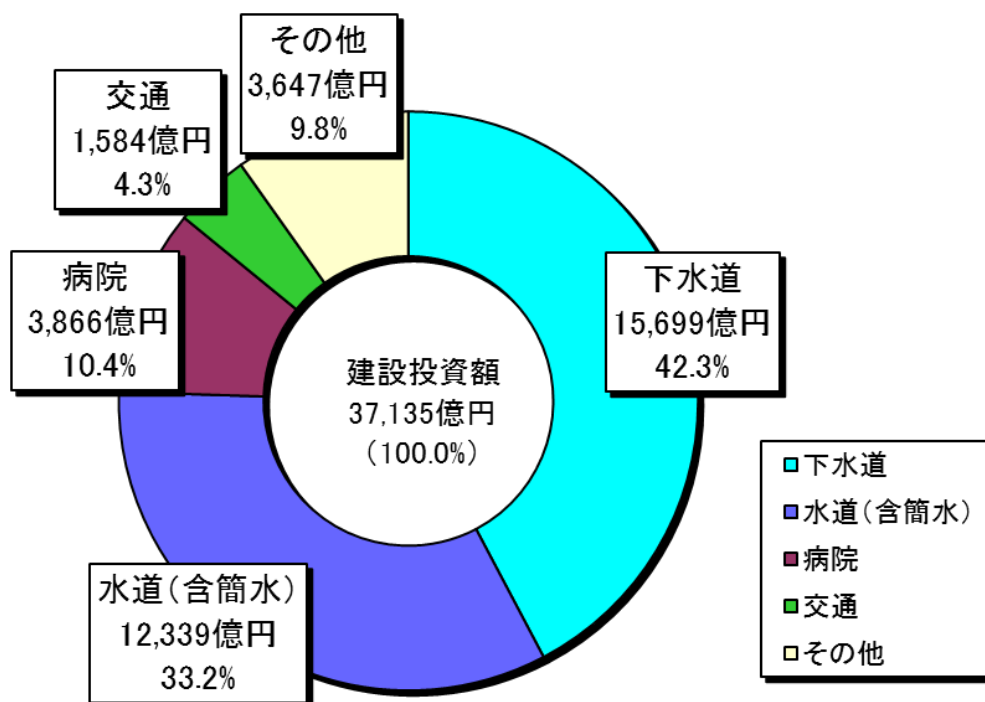
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	25 (A)	26	27	28 (B)	29 (C)	増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
	水道(含簡水)	27,538	27,118	27,127	27,123	27,237	114	0.4	△ 301
工業用水道	1,271	1,272	1,271	1,259	1,257	△ 2	△ 0.2	△ 14	△ 1.1
交 通	6,649	6,632	6,823	6,920	7,051	131	1.9	402	6.0
電 気	795	818	887	918	912	△ 7	△ 0.7	117	14.7
ガ ス	956	974	841	722	756	35	4.8	△ 199	△ 20.9
病 院	32,205	31,485	32,133	31,396	31,847	451	1.4	△ 358	△ 1.1
下 水 道	15,095	15,174	15,319	15,434	15,567	133	0.9	472	3.1
そ の 他	4,905	5,555	4,778	4,976	4,778	△ 199	△ 4.0	△ 129	△ 2.6
合 計	89,414	89,029	89,178	88,748	89,405	656	0.7	△ 10	△ 0.0

(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆7,135億円で、大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ1,159億円、3.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	25	26	27	28	29	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
水道(含簡水)	10,793	11,647	12,010	12,491	12,339	△ 152	△ 1.2	1,546	14.3
工業用水道	418	455	484	509	527	18	3.5	109	26.0
交通	1,518	1,628	1,722	1,587	1,584	△ 3	△ 0.2	67	4.4
電気	318	338	294	340	305	△ 35	△ 10.4	△ 14	△ 4.3
ガス	111	116	121	112	103	△ 9	△ 8.2	△ 9	△ 7.7
病院	4,449	4,667	4,407	3,901	3,866	△ 35	△ 0.9	△ 583	△ 13.1
下水道	15,497	15,770	15,573	15,505	15,699	194	1.3	202	1.3
その他	3,047	2,798	3,489	3,849	2,712	△ 1,137	△ 29.5	△ 334	△ 11.0
合計	36,151	37,419	38,101	38,294	37,135	△ 1,159	△ 3.0	984	2.7

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

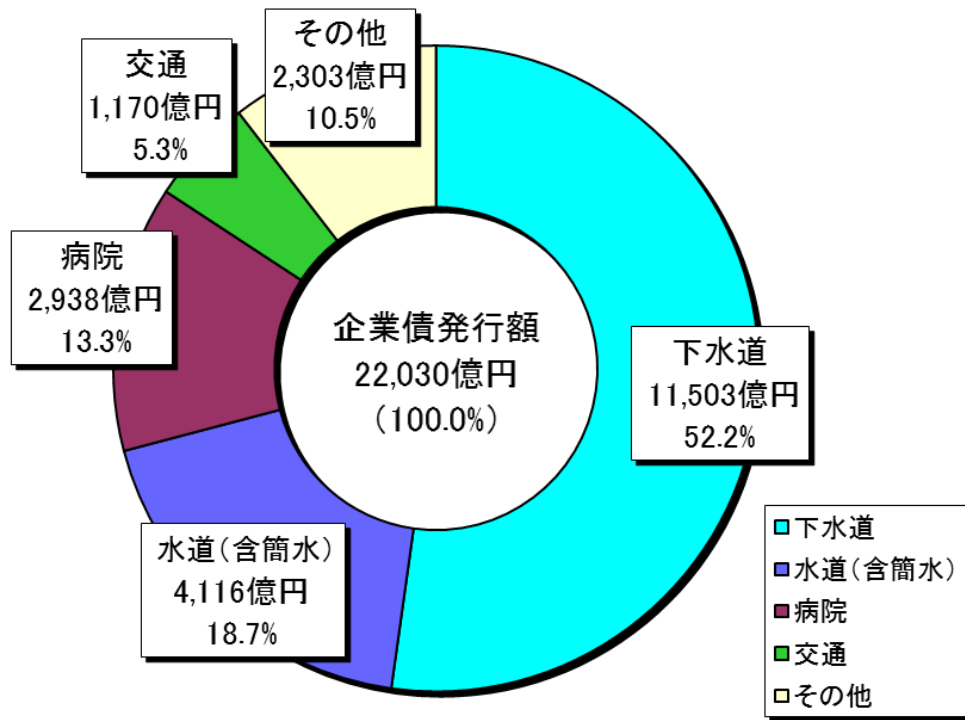
(7) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆2,030億円で、大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ963億円、4.2%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

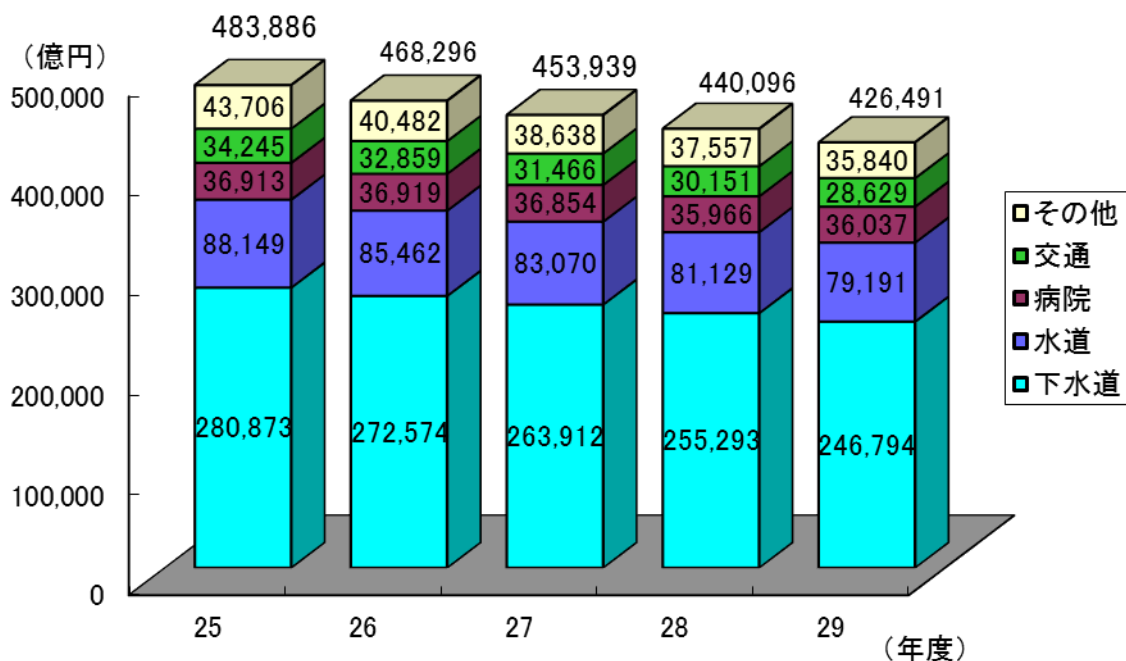
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成25年度比較	
	25 (A)	26	27	28 (B)	29 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)/(B))	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)/(A))
水道(含簡水)	3,640	3,528	3,733	4,032	4,116	84	2.1	476	13.1
工業用水道	190	191	283	146	181	34	23.6	△ 9	△ 4.9
交通	1,197	1,316	1,340	1,244	1,170	△ 75	△ 6.0	△ 27	△ 2.3
電気	101	133	57	85	51	△ 35	△ 40.8	△ 51	△ 50.2
ガス	37	42	38	34	11	△ 22	△ 66.4	△ 26	△ 69.4
病院	2,789	3,092	2,882	2,836	2,938	102	3.6	149	5.3
下水道	11,443	11,296	11,191	11,211	11,503	293	2.6	60	0.5
その他	3,300	4,290	3,388	3,405	2,060	△ 1,344	△ 39.5	△ 1,239	△ 37.5
合計	22,697	23,889	22,911	22,993	22,030	△ 963	△ 4.2	△ 667	△ 2.9

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、42兆6,491億円で、前年度に比べ1兆3,606億円、3.1%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

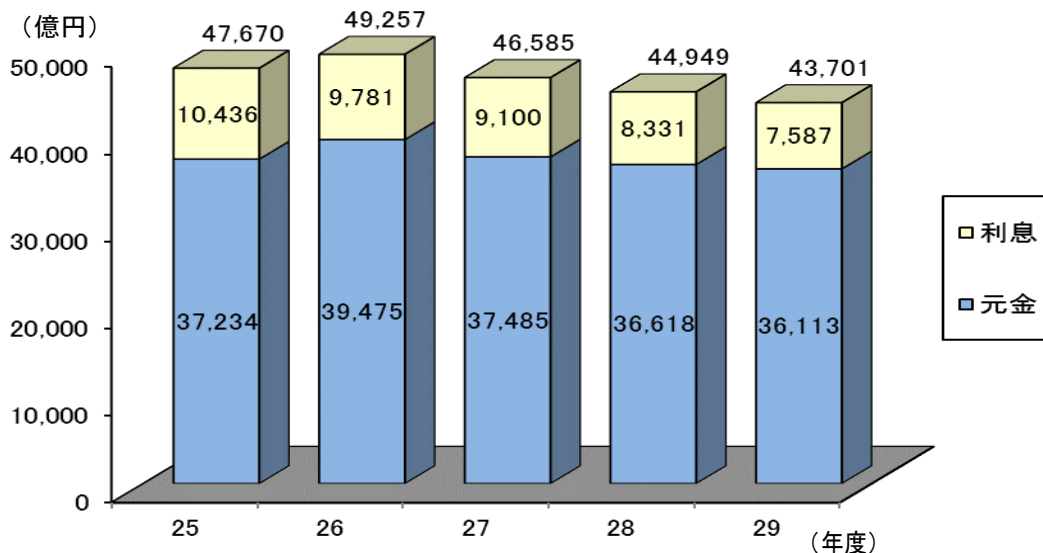
企業債事業別現在高の推移



ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆3,701億円で、前年度に比べ1,249億円、2.8%減少している。元金償還が505億円、1.4%減少しており、利払いは744億円、8.9%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) ・公的資金補償金免除線上償還に係る元金(平成25年度 982億円)を控除している。
・元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

(8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,378億円で、下水道事業における建設改良費に係る繰入金の減等の要因により、前年度に比べ192億円、0.7%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

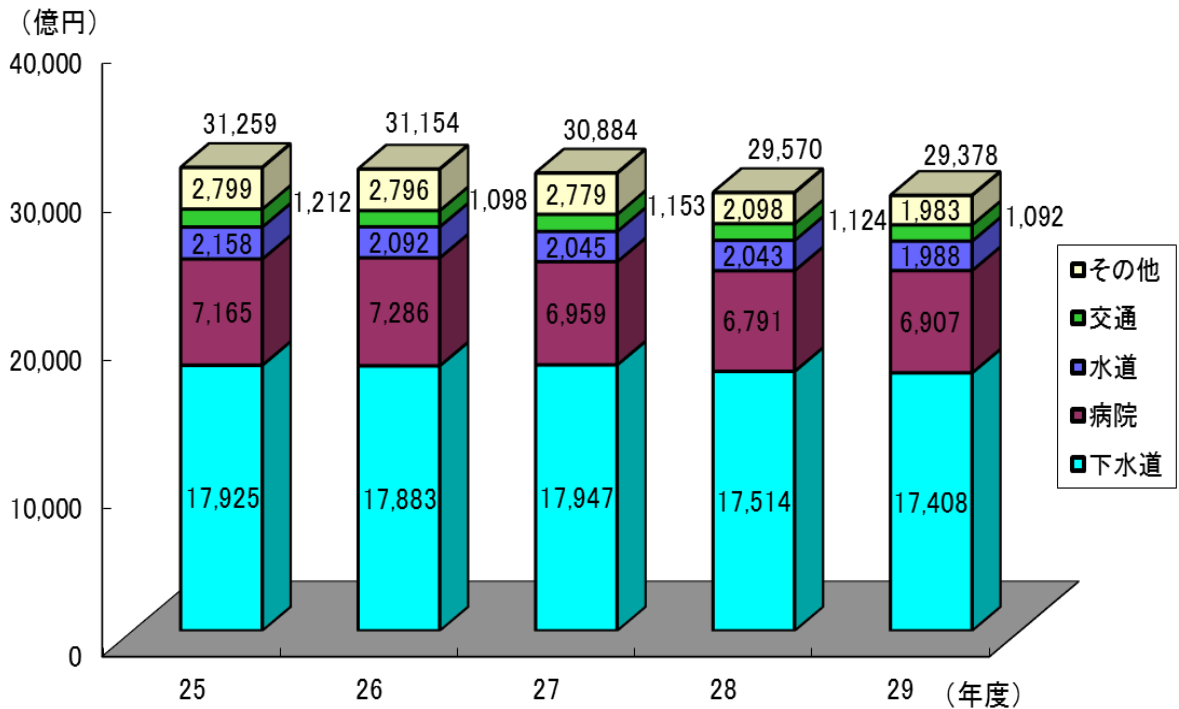
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位: 億円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	28 (A)	29 (B)	増減額 (B)-(A)	28 (C)	29 (D)	増減額 (D)-(C)	28 (E)	29 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E) / (E)
水道(含簡水)	753	741	△ 11	1,291	1,247	△ 44	2,043	1,988	△ 55	△ 2.7
工業用水道	25	24	△ 1	124	98	△ 26	149	122	△ 27	△ 18.2
交通	479	554	75	645	537	△ 107	1,124	1,092	△ 32	△ 2.9
電気	1	1	△ 0	3	0	△ 3	5	1	△ 3	△ 74.8
ガス	3	2	△ 0	10	9	△ 1	12	11	△ 1	△ 11.8
病院	4,938	4,996	58	1,853	1,910	58	6,791	6,907	116	1.7
下水道	12,868	12,838	△ 30	4,646	4,571	△ 75	17,514	17,408	△ 106	△ 0.6
その他	686	625	△ 63	1,246	1,225	△ 23	1,932	1,849	△ 84	△ 4.3
合計	19,753	19,781	28	9,818	9,597	△ 221	29,570	29,378	△ 192	△ 0.7

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要（3,301 事業）

（1）損益計算書、貸借対照表

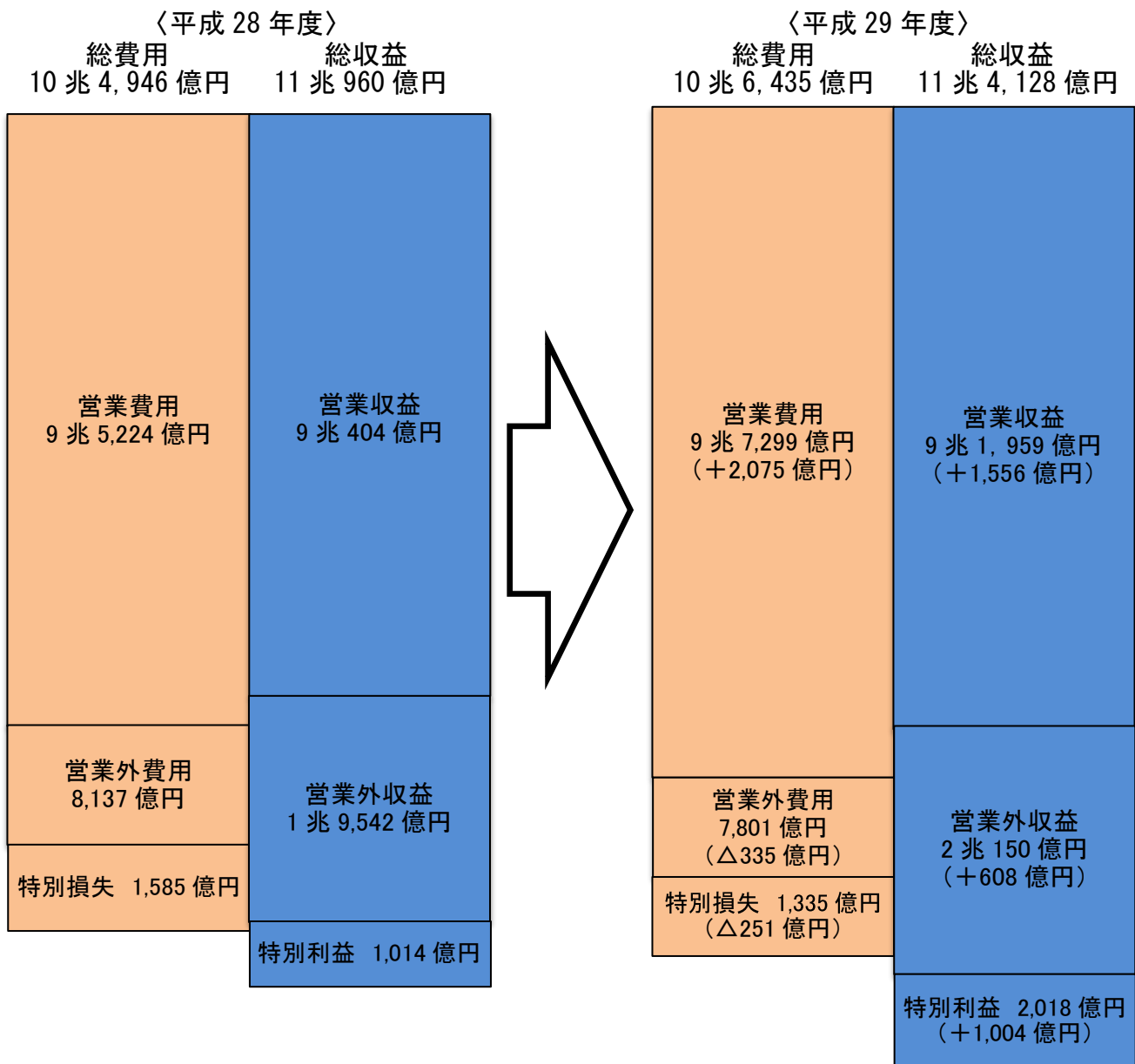
損益計算書

料金収入の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益が増加している。

貸借対照表

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。特に下水道事業における固定資産の増加分が、全体の増加分の大部分を占めている。

損益計算書



貸借対照表

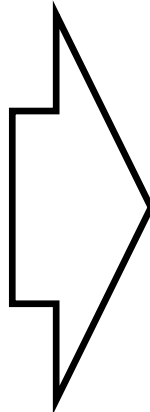
■資産 ■負債 ■資本

〈平成 28 年度末〉 90 兆 1,733 億円

固定資産 80 兆 4,401 億円 (減価償却累計額 △52 兆 5,940 億円)	固定負債 31 兆 8,731 億円 流動負債 4 兆 7,444 億円 繰延収益 22 兆 4,482 億円
資本金 28 兆 9,134 億円	資本剰余金 3 兆 477 億円 利益剰余金 △9,530 億円 その他有価証券評価差額 996 億円
土地造成 1 兆 7,645 億円	
流動資産 7 兆 9,648 億円	
繰延資産 40 億円	

〈平成 29 年度末〉 92 兆 967 億円

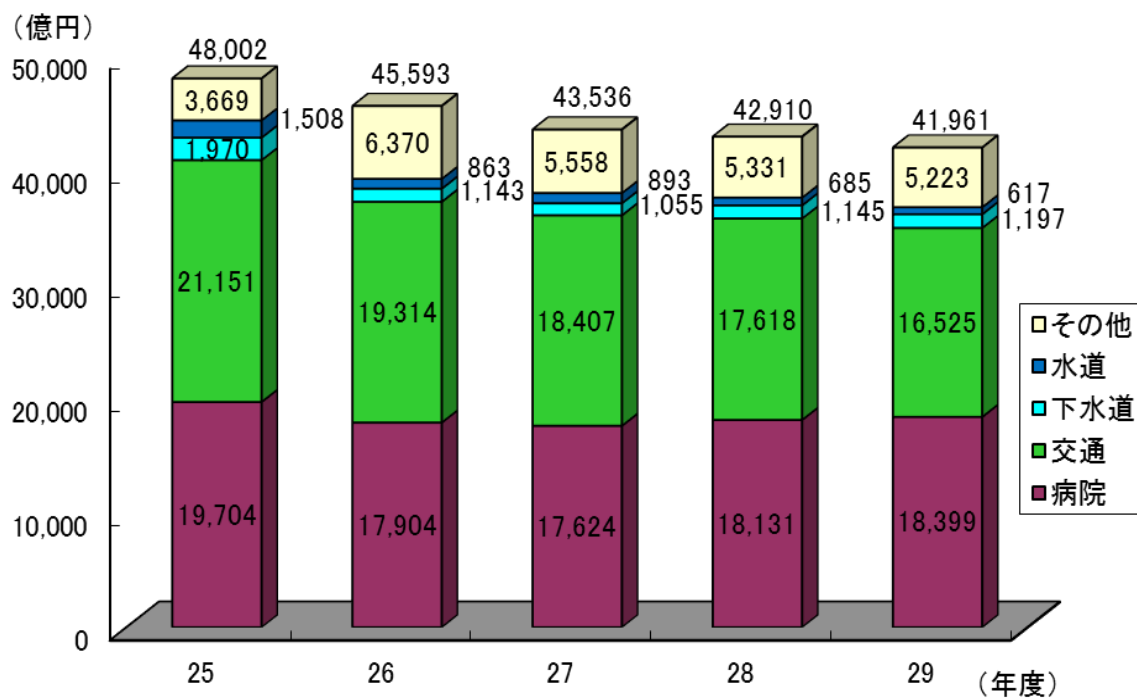
固定資産 81 兆 6,893 億円 (+1 兆 2,492 億円) (減価償却累計額 △53 兆 8,607 億円 (△1 兆 2,668 億円))	固定負債 31 兆 4,775 億円 (△3,956 億円) 流動負債 4 兆 9,964 億円 (+2,519 億円) 繰延収益 22 兆 9,140 億円 (+4,658 億円)
資本金 29 兆 9,438 億円 (+1 兆 305 億円)	資本剰余金 3 兆 2,487 億円 (+2,011 億円) 利益剰余金 △6,328 億円 (+3,203 億円) その他有価証券評価差額 1,489 億円 (+493 億円)
土地造成 1 兆 6,968 億円 (△677 億円)	
流動資産 8 兆 7,088 億円 (+7,440 億円)	
繰延資産 18 億円 (△21 億円)	



(2) 累積欠損金

累積欠損金は、4兆1,961億円となっており、交通事業における輸送人員の増加に伴う純利益の計上等の要因により、前年度に比べ949億円、2.2%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

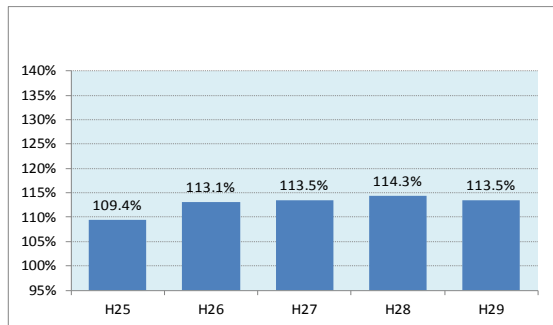
累積欠損金の推移



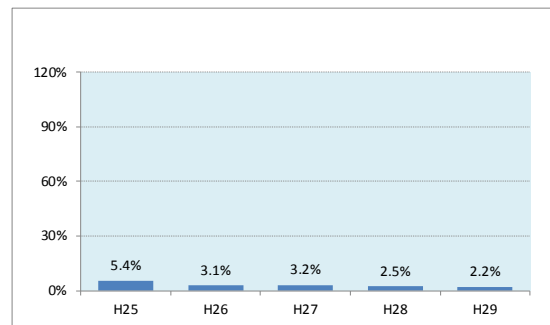
<参考資料①> 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

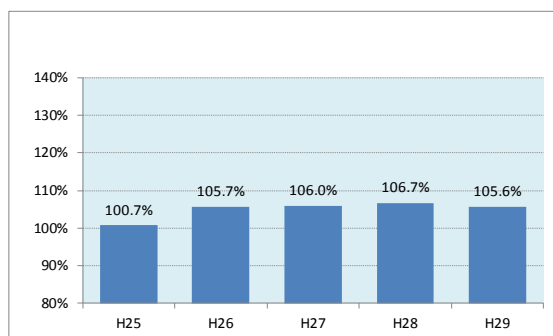
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



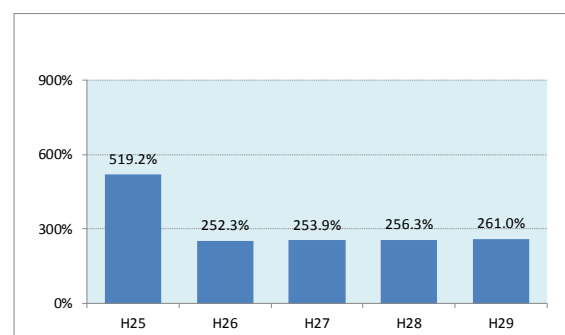
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

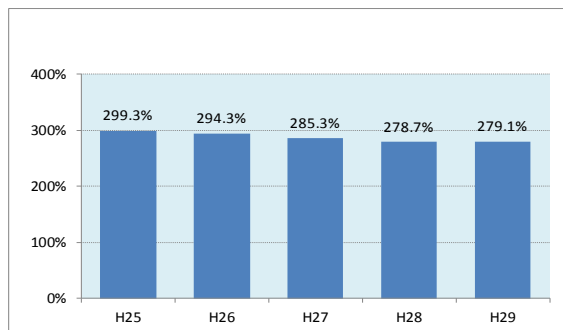


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



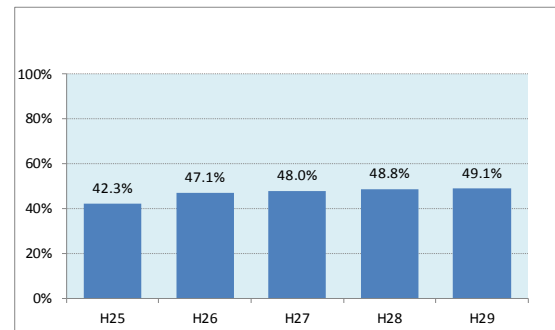
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる長期前受金の収益化により経常収益が増加したため上昇し、それ以降は経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は減価償却費の増加等に伴う経常費用の増加により下落した。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落し、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により供給単価が増加したため上昇し、それ以降は給水原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は給水原価の増加に伴い下落した。

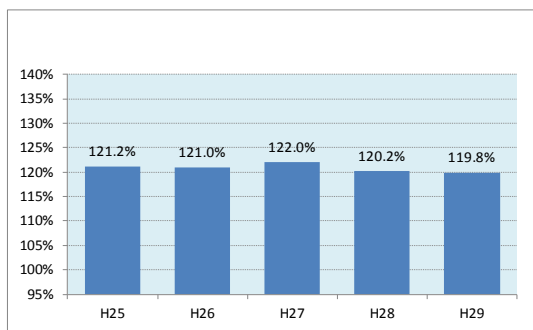
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 29 年度は簡易水道事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇した。

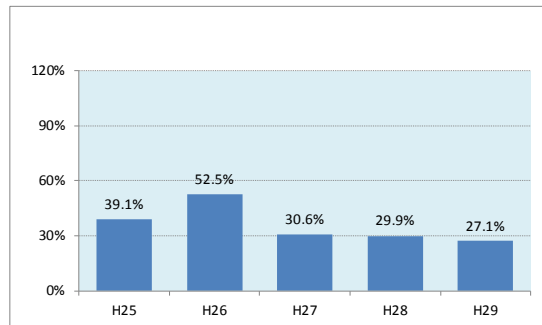
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴うにみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

工業用水道事業

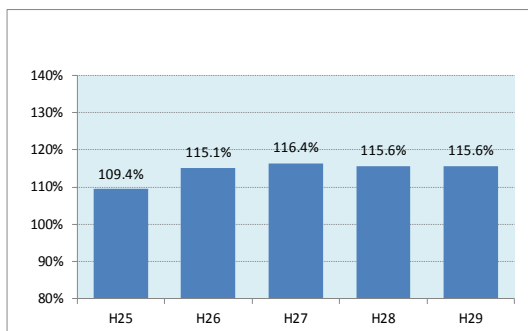
$$\text{經常収支比率 (\%)} = \frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$$



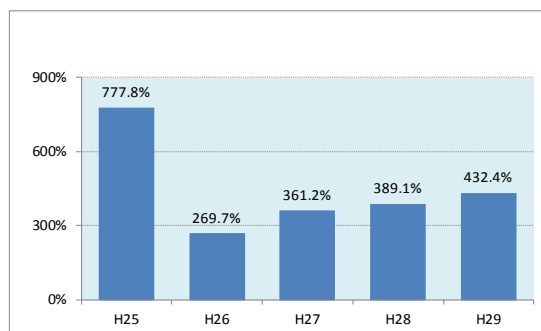
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

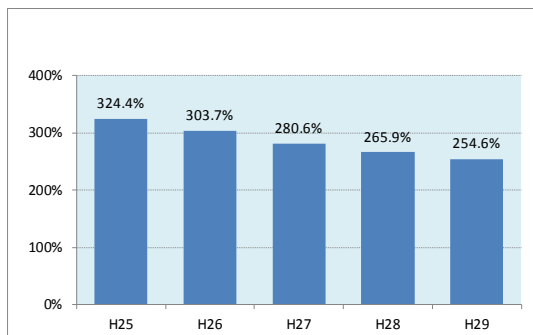


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



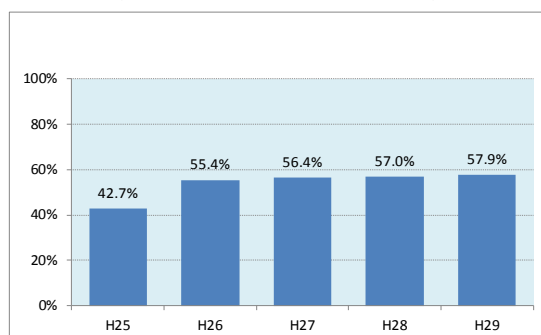
企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

經常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う經常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 28 年度以降は料金値下げや契約水量の減少等に伴う經常収益の減少により下落している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う給水原価の減少により上昇傾向であったが、平成 28 年度は料金値下げや契約水量の減少等の影響で下落しており、平成 29 年度も同水準となっている。

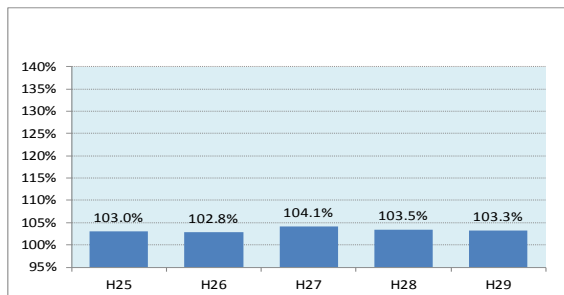
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は企業債償還額の減少に伴い流動負債が減少し上昇傾向となっている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

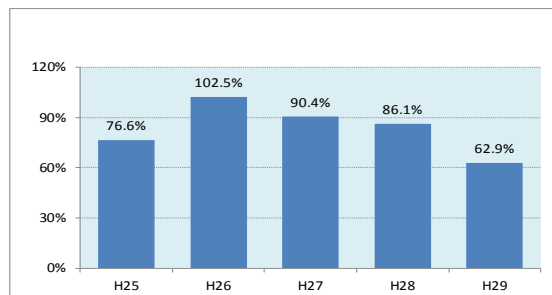
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

交通事業（自動車運送事業）

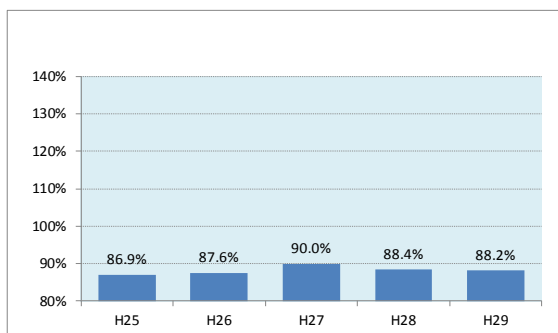
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



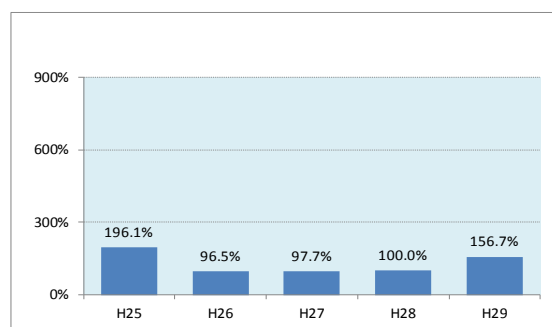
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

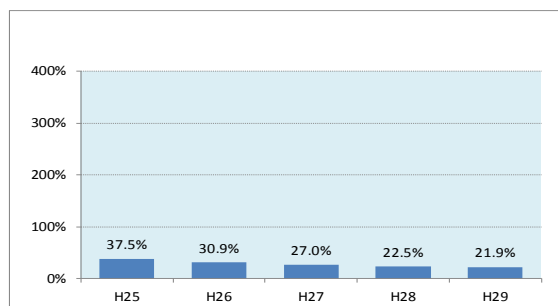


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



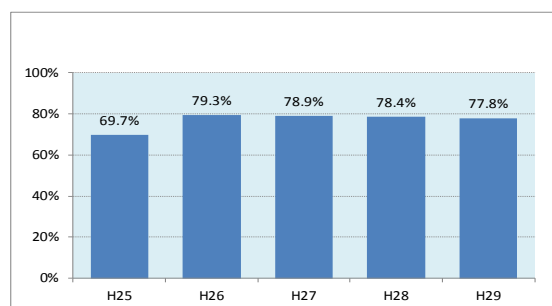
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度に経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費の増加等に伴う経常費用の増加により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う特別損失の計上により多くの団体が純損失を計上したことにより累積欠損金が増加したため上昇したが、その後は純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、供給原価の減少が料金単価の減少より大きかったことで上昇傾向にあったが、平成 28 年度以降は職員給与費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にある。

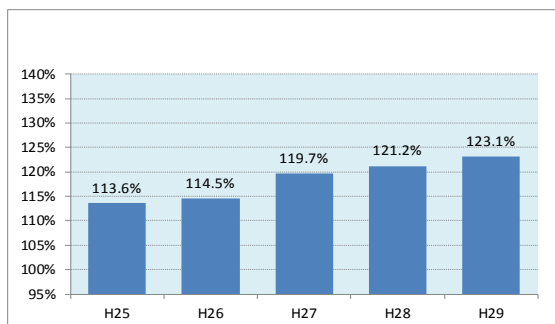
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にある。なお、平成 29 年度は大阪市の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

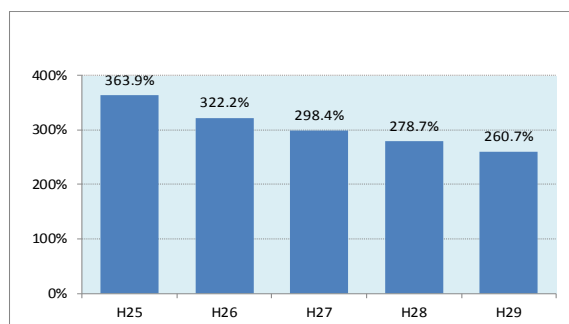
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加したため上昇したが、その後は車両・施設の更新等により有形固定資産減価償却累計額が減少したため下落傾向にある。

交通事業（都市高速鉄道事業）

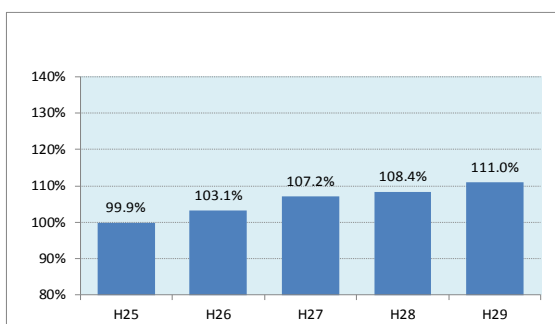
$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



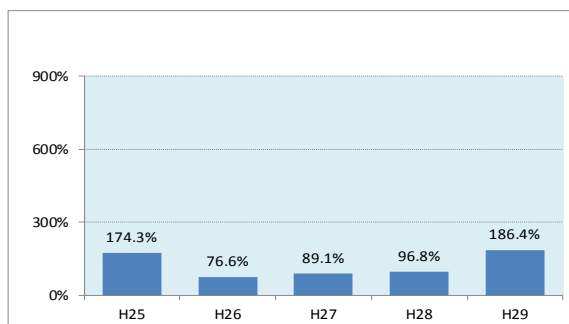
$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（\%）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

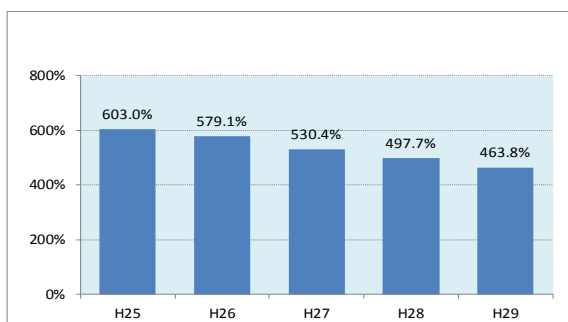


$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



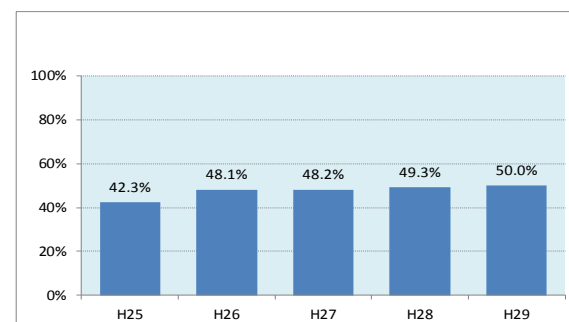
企業債残高対料金収入比率（%）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、純利益の計上等により下落傾向にあるものの、事業の構造として初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きく、累積欠損金は高い水準にある。

料金回収率は、料金収入の増加に伴う料金単価の増加及び支払利息の減少に伴う供給原価の減少等により上昇傾向にある。

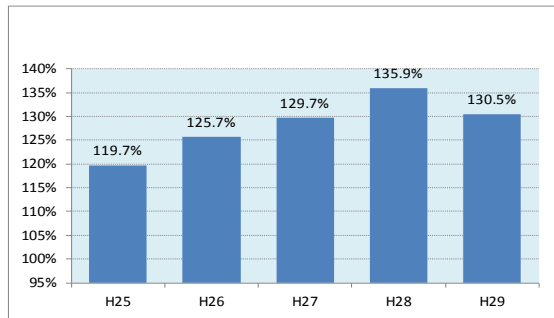
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落したが、その後は流動資産の増加により上昇傾向にある。なお、平成 29 年度は大阪市の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなっている。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

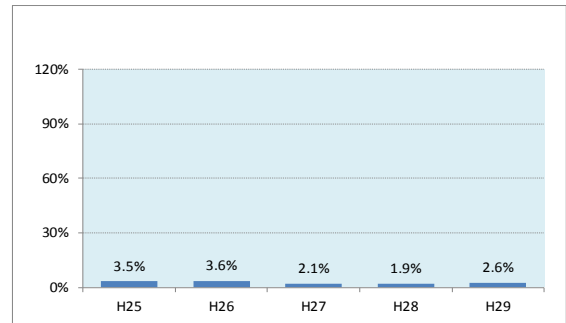
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

電気事業

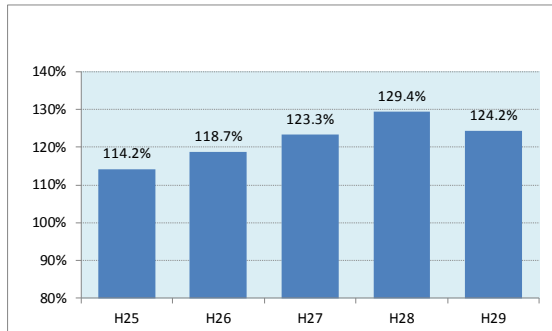
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



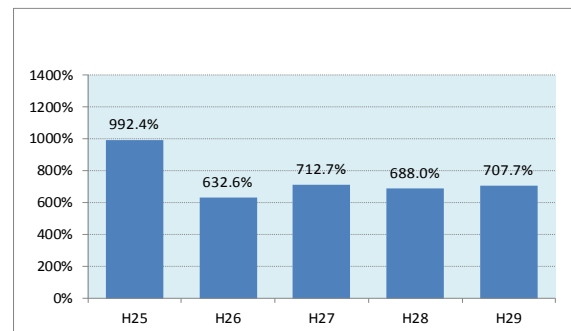
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

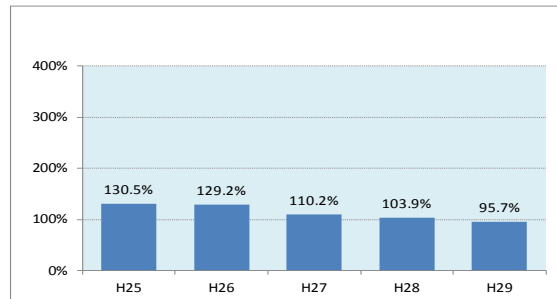


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



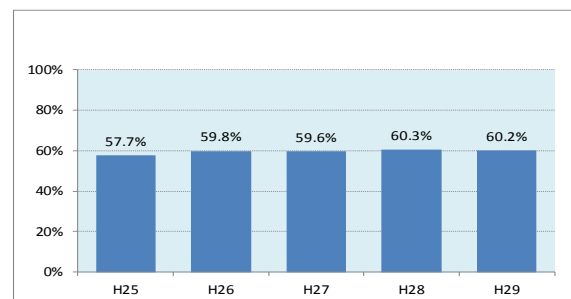
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度は修繕費が増加し累積欠損金が増加したことにより上昇している。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

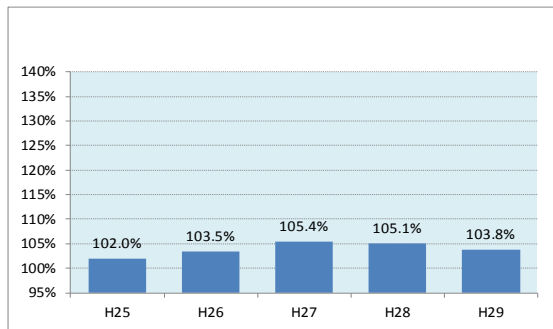
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、平成 27 年度以降は営業収益の増減に伴う流動負債の増減により上下しているが、概ね同水準で推移している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う電気収益の増加により下落傾向にある。

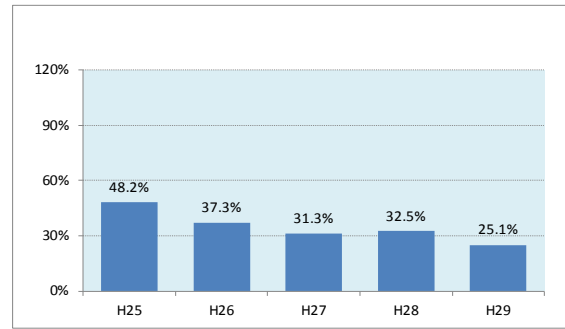
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額が経年により増加したことに伴い上昇していたが、平成 29 年度は発電所の更新等により有形固定資産原価償却累計額が減少したため下落している。

ガス事業

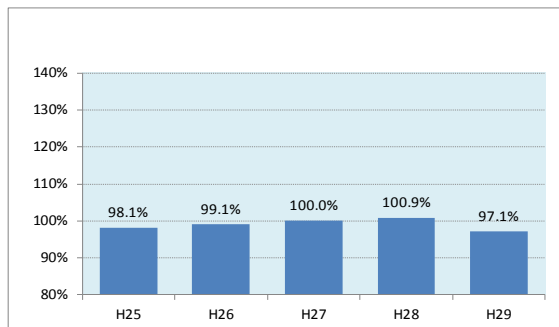
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



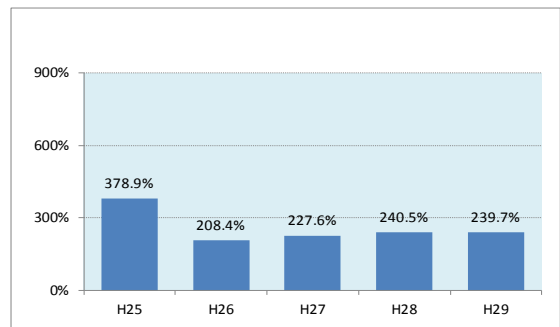
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

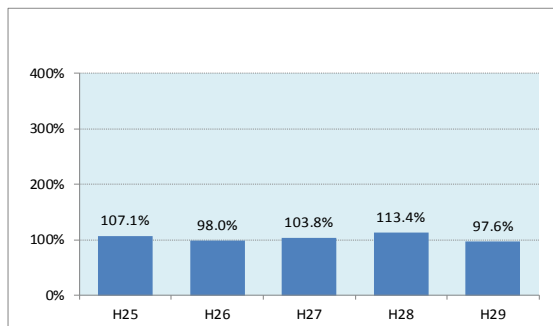


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



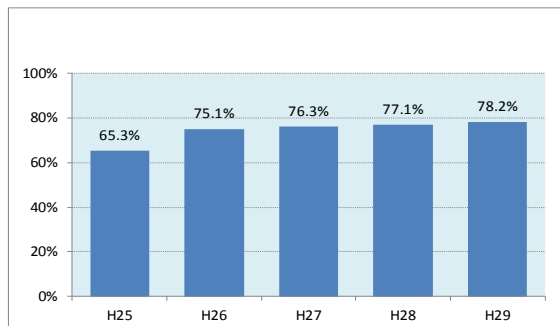
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格の下落に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は一部団体の黒字事業の廃止に伴う経常収益の減少により下落した。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落している。

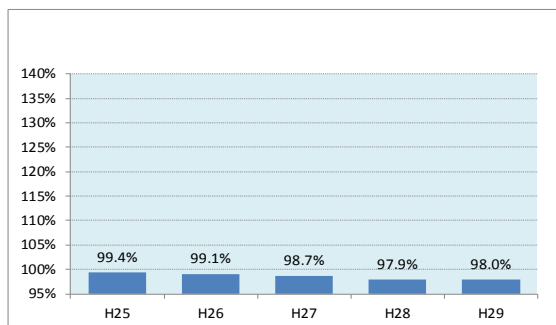
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は上昇傾向にあったが、平成 29 年度は一時借入金の増加に伴う流動負債の増により下落している。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴うガス収益の減少により上昇していたが、平成 29 年度は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落している。

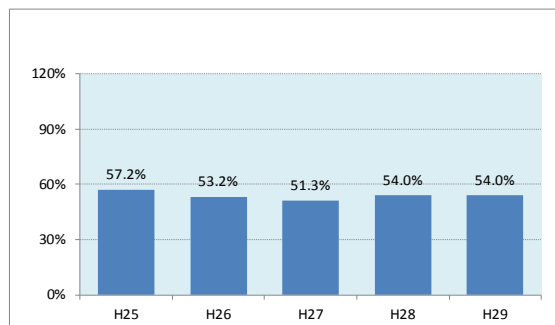
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

病院事業

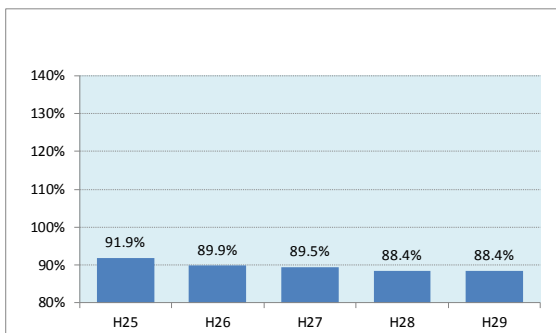
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



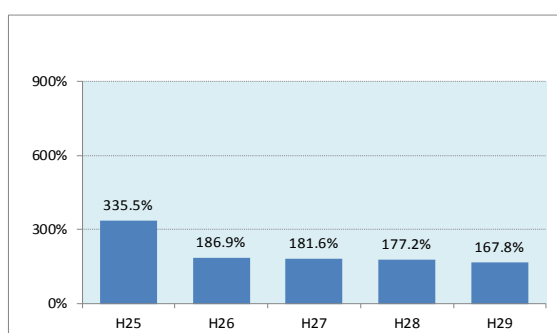
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

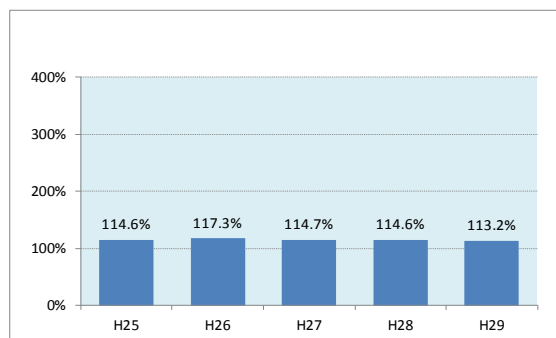


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



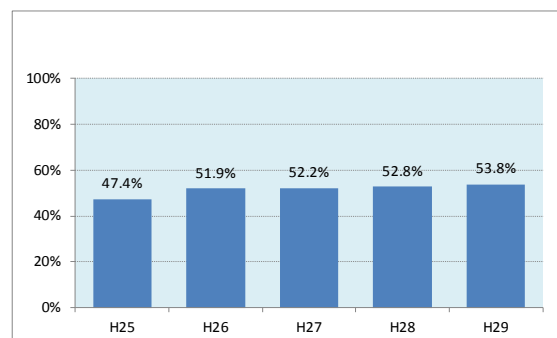
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や職員給与費等の経常費用の増加により下落傾向にあるが、平成 29 年度は昨年度と同水準で推移している。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落したものの、平成 28 年度は純損失の計上に伴う累積欠損金の増加により上昇し、平成 29 年度も同水準で推移している。

医業収支比率は、減価償却費や職員給与費等の医業費用の増加により下落傾向にあるが、平成 29 年度は昨年度と同水準となっている。

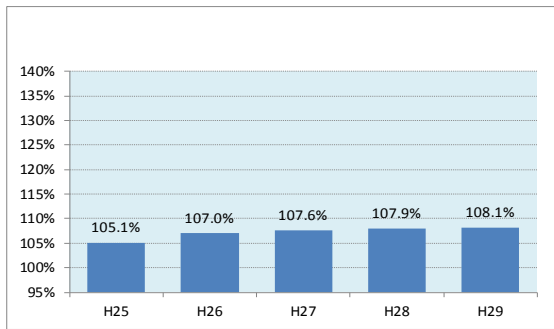
流動比率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増加したため下落し、その後は純損失の計上による流動資産の減少等により下落傾向にある。

企業債残高対診療収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

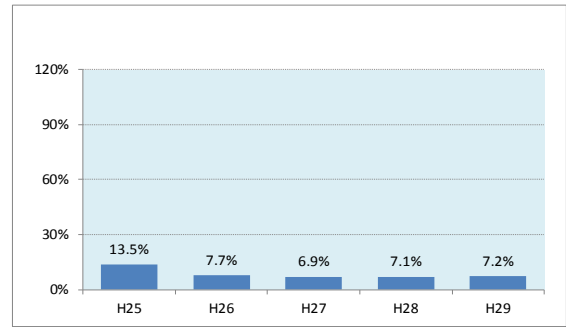
有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

下水道事業

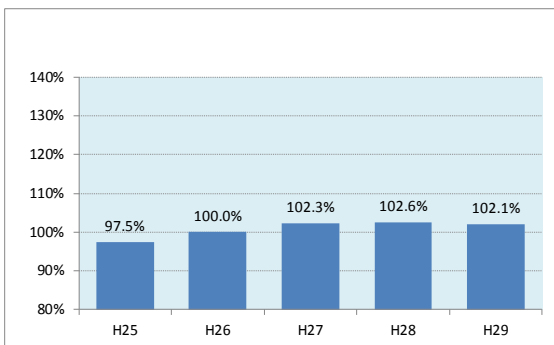
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



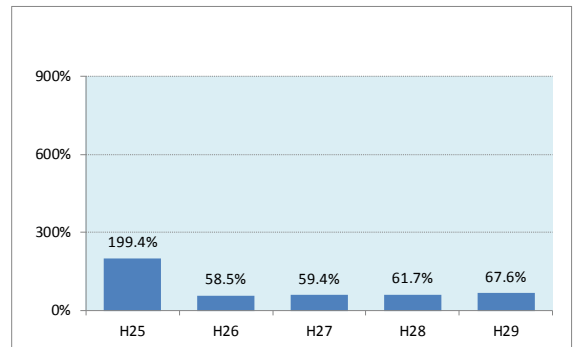
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

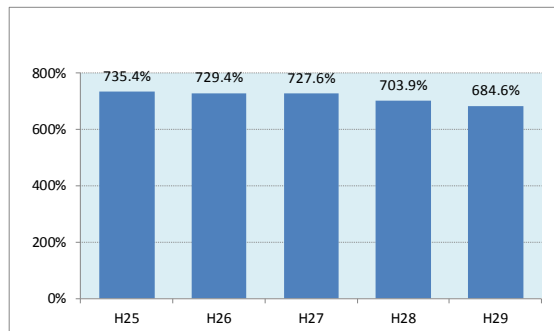


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



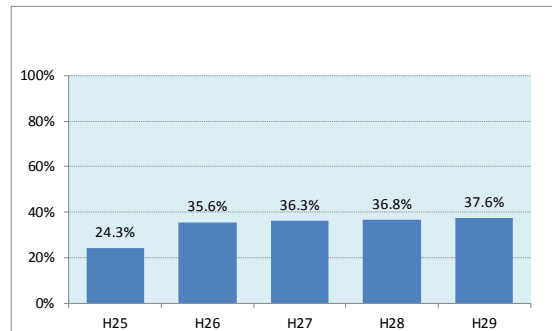
企業債残高対事業規模比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う長期前受金の収益化により上昇し、その後は使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 26 年度の会計基準見直しによる未処分利益剰余金の計上に伴う累積欠損金の減少により下落したものの、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率は、平成 26 年度の会計基準見直しに伴う借入資本金の負債計上により流動負債が増えたため下落したが、平成 27 年度以降は企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、平成 26 年度の会計基準の見直しに伴うみなし償却制度の廃止により有形固定資産減価償却累計額が増加し、その後は経年により上昇している。

<参考資料②>平成 29 年度地方公営企業決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。